

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年1月19日提出
【発行者名】	SOMPOアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小嶋 信弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【事務連絡者氏名】	津田 浩平
【電話番号】	03-5290-3432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	グローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジありコース グローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジなしコース
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	グローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジありコース 募集額 各コースの合計で、5,000億円を上限とします。 グローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジなしコース 募集額 各コースの合計で、5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2020年7月17日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）につきまして、有価証券報告書の提出に伴い、訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するものであります。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

(略)

#### <ファンドの特色>

(略)

##### ユニオン バンケール プリヴェ ユービービー エスエーについて

- ・ スイスを代表する資産運用会社の一つ
- ・ 1969年スイスで設立。グローバルに23拠点を展開
- ・ 運用資産額:1,403億スイスフラン(約15兆7,697億円)
- ・ 世界の個人投資家・機関投資家に様々な運用戦略を提供

(2019年12月末現在)

(略)

<訂正後>

(略)

#### <ファンドの特色>

(略)

##### ユニオン バンケール プリヴェ ユービービー エスエーについて

- ・ スイスを代表する資産運用会社の一つ
- ・ 1969年スイスで設立。グローバルに24拠点を展開
- ・ 運用資産額:1,372億スイスフラン(約15兆5,337億円)
- ・ 世界の個人投資家・機関投資家に様々な運用戦略を提供

(2020年6月末現在)

(略)

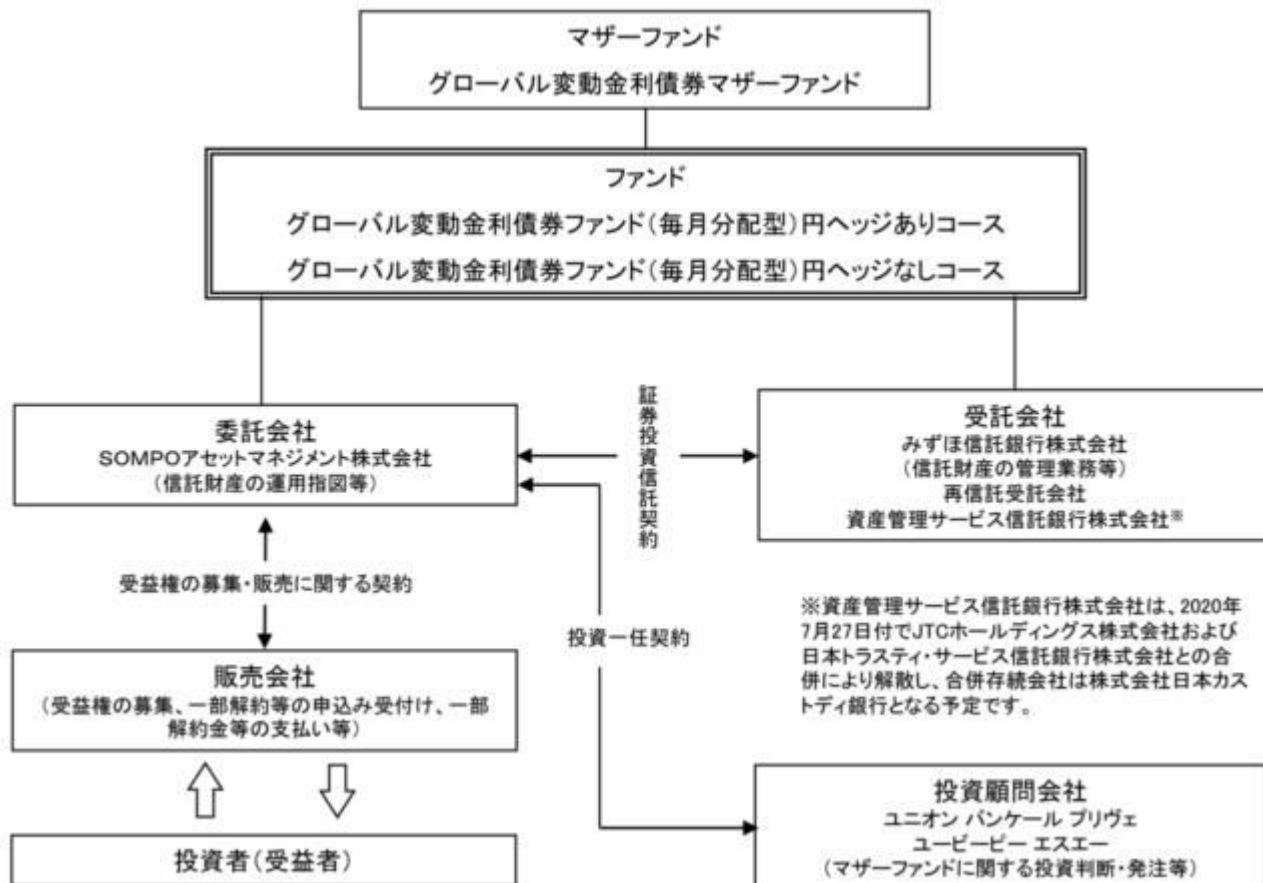
##### (3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

ファンドの仕組み

(略)

#### ファンドの関係法人図



### ファンドの関係法人

(略)

( ) 受託会社または受託者：みずほ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社)

委託会社との証券投資信託契約に基づき、各ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理業務などを行い、収益分配金、一部解約金および償還金の交付、また信託財産に関する報告書を作成し委託会社への交付を行います。なお、信託事務の処理の一部につき資産管理サービス信託銀行株式会社に委託することができます。

資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社との合併により解散し、合併存続会社は株式会社日本カストディ銀行となる予定です。以下同じ。

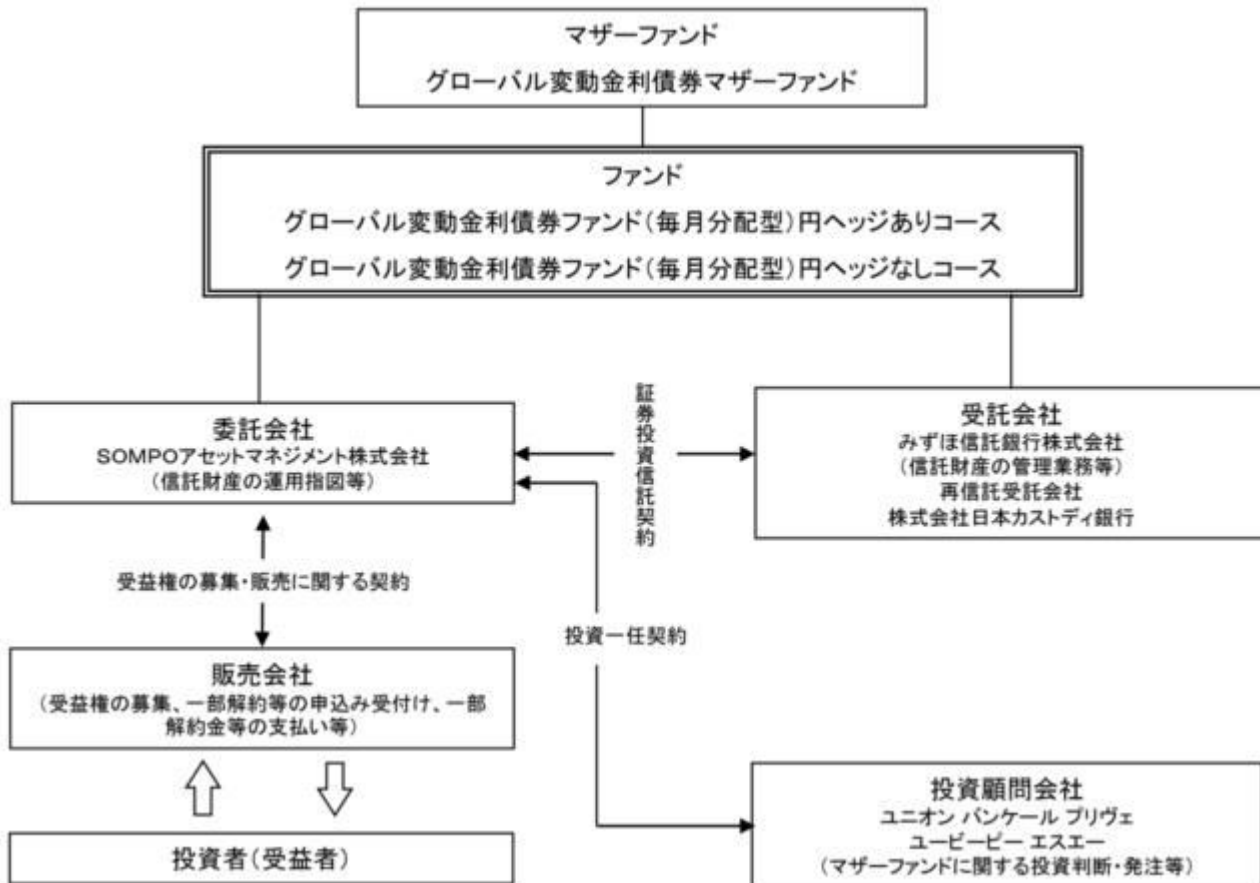
(略)

<訂正後>

ファンドの仕組み

(略)

### ファンドの関係法人図



#### ファンドの関係法人

(略)

( ) 受託会社または受託者：みずほ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行)

委託会社との証券投資信託契約に基づき、各ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理業務などを行い、収益分配金、一部解約金および償還金の交付、また信託財産に関する報告書を作成し委託会社への交付を行います。なお、信託事務の処理の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。

(略)

#### <訂正前>

##### 委託会社等の概況

( ) 資本金の額 1,550百万円 (2020年4月末現在)

(略)

( ) 大株主の状況 (2020年4月末現在)

(略)

#### <訂正後>

##### 委託会社等の概況

( ) 資本金の額 1,550百万円 (2020年10月末現在)

(略)

( ) 大株主の状況 (2020年10月末現在)

(略)

## 2【投資方針】

### (3)【運用体制】

<訂正前>

a．委託会社の運用体制と社内規程

(略)

2020年4月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

<訂正後>

a．委託会社の運用体制と社内規程

(略)

2020年10月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

<訂正前>

b．運用委託先の運用体制等

(略)

上記は2020年4月末現在のものであり、今後変更される場合もあります。

<訂正後>

b．運用委託先の運用体制等

(略)

上記は2020年10月末現在のものであり、今後変更される場合もあります。

## 3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

<リスクの管理体制>

a．委託会社のリスク管理体制

(略)

(注)上図は、2020年4月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

(略)

### ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移

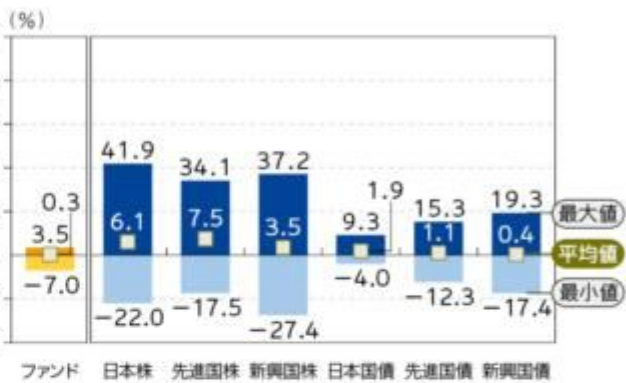
※ファンドの年間騰落率は、計算可能な期間より掲載して  
います。

円ヘッジありコース

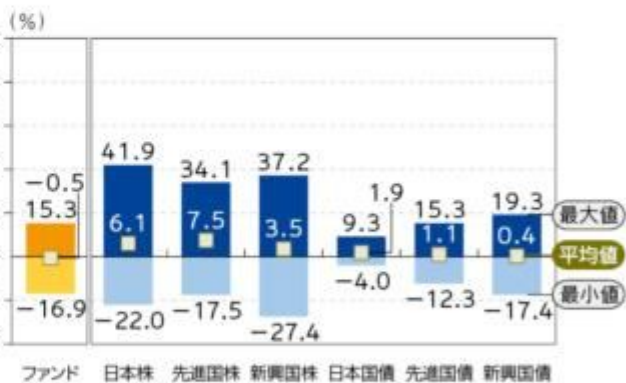


### ファンドと他の代表的な資産クラスとの 騰落率の比較

※ファンドと代表的な資産クラスの対象期間が異なりますので、  
ご注意ください。



円ヘッジなしコース



2015年5月～2020年4月

ファンド : 2015年7月～2020年4月  
代表的な資産クラス: 2015年5月～2020年4月

- 上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- 上記は、期間5年の各月末におけるグラフになります。

- 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

#### 代表的な資産クラスの指数

日本株: 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

新興国株: MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)

MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース) は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

先進国債: FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLC が有しています。

先進国株: MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

日本国債: NOMURA-BPI 国債

野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPI に関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

新興国債: J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

J.P. Morgan Securities LLC が算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

<訂正後>

(略)

<リスクの管理体制>

a. 委託会社のリスク管理体制

(略)

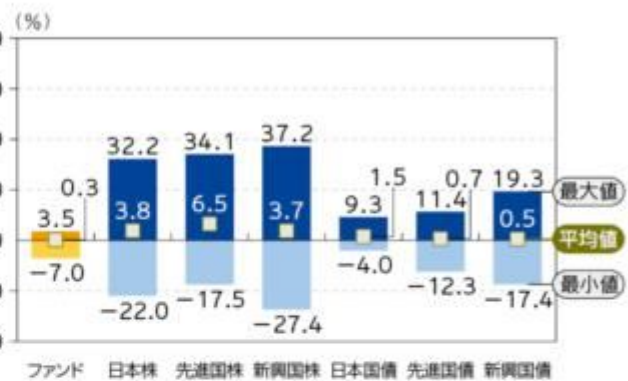
(注) 上図は、2020年10月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

(略)

ファンドの年間騰落率及び  
分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの  
騰落率の比較



円ヘッジなしコース



2015年11月～2020年10月

2015年11月～2020年10月

●上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●上記は、期間5年の各月末におけるグラフになります。

●「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。



代表的な資産クラスの指数	
<p>日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)</p> <p>東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの高標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。</p>	<p>先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)</p> <p>MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。</p>
<p>新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)</p> <p>MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。</p>	<p>日本国債:NOMURA-BPI 国債</p> <p>野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。</p>
<p>先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)</p> <p>FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。</p>	<p>新興国債:J PモルガンG B I - E Mグローバル・ディバーシファイド(円ベース)</p> <p>J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。</p>

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

#### 4【手数料等及び税金】

##### (5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

上記は2020年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

(略)

上記は2020年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### 5【運用状況】

##### (1)【投資状況】

グローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジありコース

2020年10月30日現在

資産の種類	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	16,722,842	96.53
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		601,022	3.47
純資産総額		17,323,864	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

## その他資産の投資状況

2020年10月30日現在

資産の種類	建別	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		15,631,864	90.23

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

（注3）為替予約取引の時価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## グローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジなしコース

2020年10月30日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	17,535,754	97.37
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		474,343	2.63
純資産総額		18,010,097	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

## （参考）グローバル変動金利債券マザーファンド

2020年10月30日現在

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
特殊債券	韓国	136,935,416	2.80
社債券	アメリカ	1,355,867,603	27.75
	イギリス	563,032,911	11.52
	フランス	453,231,753	9.28
	日本	450,548,800	9.22
	オーストラリア	343,140,571	7.02
	スイス	264,213,274	5.41
	オランダ	245,089,162	5.02
	スウェーデン	199,744,526	4.09
	フィンランド	122,831,675	2.51
	イタリア	122,101,236	2.50
	スペイン	112,230,416	2.30
	ノルウェー	105,238,583	2.15
	カナダ	78,957,572	1.62
	ベルギー	74,958,539	1.53
	中国	52,236,717	1.07
	デンマーク	52,076,156	1.07
		4,595,499,494	94.05

コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		153,817,119	3.15
純資産総額		4,886,252,029	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

## (2) 【投資資産】

### 【投資有価証券の主要銘柄】

#### グローバル変動金利債券ファンド(毎月分配型)円ヘッジありコース

2020年10月30日現在

順位	地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	グローバル変動金利債券マザー ファンド	15,699,251	1.0781	16,925,362	1.0652	16,722,842	96.53

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

#### 投資有価証券の種類別投資比率

2020年10月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	96.53
合計	96.53

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率  
該当事項はありません。

#### グローバル変動金利債券ファンド(毎月分配型)円ヘッジなしコース

2020年10月30日現在

順位	地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	グローバル変動金利債券マザー ファンド	16,462,406	1.0781	17,748,119	1.0652	17,535,754	97.37

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

#### 投資有価証券の種類別投資比率

2020年10月30日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	97.37
合計	97.37

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率  
該当事項はありません。

（参考）グローバル変動金利債券マザーファンド

2020年10月30日現在

順位	地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 （円）	簿価金額 （円）	評価単価 （円）	評価金額 （円）	利率（％）	償還日	投資 比率 （％）
1	アメリカ	社債券	MS FRN 230508	1,400,000	10,297.94	144,171,289	10,574.64	148,044,983	1.4632500	2023/5/8	3.03
2	アメリカ	社債券	JPM CHASE FRN 230723	1,300,000	10,255.92	133,327,030	10,574.95	137,474,420	1.0991300	2023/7/23	2.81
3	アメリカ	社債券	WELLS FARGO FRN 221031	1,100,000	10,338.87	113,727,606	10,552.67	116,079,432	1.4906300	2022/10/31	2.38
4	アメリカ	社債券	CITIGROUP FRN 250701	950,000	10,037.20	95,353,465	10,581.33	100,522,692	1.4751300	2025/7/1	2.06
5	オーストラリア	社債券	WBC FRN 240226	900,000	9,802.17	88,219,535	10,595.56	95,360,054	1.0037500	2024/2/26	1.95
6	アメリカ	社債券	BONYMellon FRN 221030	900,000	10,360.10	93,240,963	10,580.91	95,228,258	1.3182500	2022/10/30	1.95
7	日本	社債券	MITSUB UFJ FIN F 230726	900,000	10,140.44	91,264,023	10,544.30	94,898,768	1.0747500	2023/7/26	1.94
8	アメリカ	社債券	GS FRN 231129	800,000	10,524.30	84,194,422	10,756.33	86,050,654	1.8558800	2023/11/29	1.76
9	アメリカ	社債券	AMEX FRN 230703	800,000	10,061.47	80,491,792	10,543.15	84,345,256	1.0010000	2023/7/3	1.73
10	スイス	社債券	UBS FRN 250219	700,000	11,670.11	81,690,821	11,655.78	81,590,510	7.0000000	2025/2/19	1.67
11	スペイン	社債券	SANTANDER FRN 220425	600,000	11,977.17	71,863,023	12,599.59	75,597,576	6.7500000	2022/4/25	1.55
12	ベルギー	社債券	KBC GROUP 4.75 240305	600,000	12,049.96	72,299,795	12,493.08	74,958,539	4.7500000	2024/3/5	1.53
13	アメリカ	社債券	AT&T FRN 230905	600,000	12,076.63	72,459,799	12,334.30	74,005,847	0.3720000	2023/9/5	1.51
14	フランス	社債券	CD AGRICOLE FRN 251223	600,000	11,505.16	69,030,979	12,288.61	73,731,703	8.1250000	2025/12/23	1.51
15	フランス	社債券	BPCE FRN 230323	600,000	11,840.00	71,040,044	12,238.55	73,431,301	0.0000000	2023/3/23	1.50
16	フィンランド	社債券	NORDEA BANK 6.625 260326	600,000	10,623.52	63,741,148	11,745.42	70,472,576	6.6250000	2026/3/26	1.44
17	イギリス	社債券	BARCLAYS 7.625 221121	600,000	10,908.73	65,452,404	11,541.04	69,246,246	7.6250000	2022/11/21	1.42
18	スイス	社債券	CS 7.5 231211	600,000	11,039.62	66,237,741	11,357.99	68,147,946	7.5000000	2023/12/11	1.39
19	スウェーデン	社債券	SVENSKA 6.25 240301	600,000	10,526.94	63,161,664	11,290.10	67,740,634	6.2500000	2024/3/1	1.39
20	アメリカ	社債券	GS FRN 220926	550,000	11,802.26	64,912,464	12,229.63	67,262,987	0.1270000	2022/9/26	1.38
21	アメリカ	社債券	BAC FRN 230723	600,000	10,221.61	61,329,699	10,578.61	63,471,698	1.1691300	2023/7/23	1.30
22	イギリス	社債券	STANLN FRN 230120	600,000	9,916.91	59,501,501	10,485.31	62,911,879	1.3683800	2023/1/20	1.29
23	オランダ	社債券	ING GROEP FRN 230920	500,000	11,879.70	59,398,515	12,361.17	61,805,894	0.3490000	2023/9/20	1.26
24	日本	社債券	SMBC FRN 220614	500,000	11,863.58	59,317,902	12,248.19	61,240,996	0.0000000	2022/6/14	1.25

25	フランス	社債券	BNP PARIBAS 7.375 250819	500,000	10,985.82	54,929,121	11,682.25	58,411,255	7.3750000	2025/8/19	1.20
26	スウェーデン	社債券	SKANDINAV ENS FRN 221212	550,000	10,238.56	56,312,090	10,534.16	57,937,888	0.8941300	2022/12/12	1.19
27	イギリス	社債券	LLOYDS FRN 230627	400,000	13,223.25	52,893,029	14,118.47	56,473,908	7.6250000	2023/6/27	1.16
28	イタリア	社債券	INTESA SANPAO FRN 270111	400,000	12,179.43	48,717,737	13,641.93	54,567,755	7.7500000	2027/1/11	1.12
29	イギリス	社債券	STANLN 6.0 250726	500,000	10,930.70	54,653,500	10,756.22	53,781,136	6.0000000	2025/7/26	1.10
30	オーストラリア	社債券	CBA FRN 240604	500,000	10,236.99	51,184,964	10,623.17	53,115,880	1.0712500	2024/6/4	1.09

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

(注3) 償還年月日が「9999/99/99」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

### 投資有価証券の種類別投資比率

2020年10月30日現在

種類	投資比率(%)
特殊債券	2.80
社債券	94.05
合計	96.85

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

### 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 【投資不動産物件】

グローバル変動金利債券ファンド(毎月分配型)円ヘッジありコース

該当事項はありません。

グローバル変動金利債券ファンド(毎月分配型)円ヘッジなしコース

該当事項はありません。

(参考) グローバル変動金利債券マザーファンド

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

グローバル変動金利債券ファンド(毎月分配型)円ヘッジありコース

2020年10月30日現在

種類	通貨	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	ドル	売建	113,450.00	11,972,378	11,862,332	68.47
	ユーロ	売建	28,400.00	3,532,108	3,469,344	20.03

ポンド	売建	2,220.00	303,585	300,188	1.73
-----	----	----------	---------	---------	------

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当銘柄の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量は、現地通貨建契約金額です。

#### グローバル変動金利債券ファンド(毎月分配型)円ヘッジなしコース

該当事項はありません。

#### (参考) グローバル変動金利債券マザーファンド

該当事項はありません。

### (3) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

#### グローバル変動金利債券ファンド(毎月分配型)円ヘッジありコース

直近日(2020年10月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末 (2014年10月20日)	99,192	99,292	0.9919	0.9929
第2特定期間末 (2015年 4月20日)	7,902,354	7,910,296	0.9950	0.9960
第3特定期間末 (2015年10月20日)	42,280,044	42,323,053	0.9830	0.9840
第4特定期間末 (2016年 4月20日)	41,709,939	41,753,095	0.9665	0.9675
第5特定期間末 (2016年10月20日)	54,535,897	54,592,044	0.9713	0.9723
第6特定期間末 (2017年 4月20日)	37,746,638	37,785,380	0.9743	0.9753
第7特定期間末 (2017年10月20日)	34,610,812	34,645,909	0.9861	0.9871
第8特定期間末 (2018年 4月20日)	34,489,293	34,524,585	0.9772	0.9782
第9特定期間末 (2018年10月22日)	34,131,841	34,167,249	0.9639	0.9649
第10特定期間末 (2019年 4月22日)	25,571,636	25,598,211	0.9622	0.9632
第11特定期間末 (2019年10月21日)	19,526,644	19,546,950	0.9616	0.9626
第12特定期間末 (2020年 4月20日)	18,612,676	18,633,019	0.9149	0.9159
第13特定期間末 (2020年10月20日)	17,488,325	17,506,704	0.9515	0.9525
2019年10月末日	19,554,399		0.9623	
11月末日	19,580,925		0.9629	
12月末日	19,602,535		0.9638	
2020年 1月末日	19,638,903		0.9649	
2月末日	19,593,093		0.9619	
3月末日	17,904,213		0.8801	
4月末日	18,685,661		0.9177	

5月末日	18,977,893		0.9312
6月末日	19,173,168		0.9399
7月末日	19,290,259		0.9448
8月末日	18,510,503		0.9527
9月末日	17,441,342		0.9490
10月末日	17,323,864		0.9498

### グローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジなしコース

直近日（2020年10月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（円）		1口当たりの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（2014年10月20日）	101,532	101,682	1.0153	1.0168
第2特定期間末（2015年4月20日）	17,250,919	17,275,778	1.0409	1.0424
第3特定期間末（2015年10月20日）	56,546,610	56,627,092	1.0539	1.0554
第4特定期間末（2016年4月20日）	54,675,085	54,761,335	0.9509	0.9524
第5特定期間末（2016年10月20日）	43,523,891	43,572,658	0.8925	0.8935
第6特定期間末（2017年4月20日）	45,409,652	45,458,174	0.9359	0.9369
第7特定期間末（2017年10月20日）	45,449,281	45,494,383	1.0077	1.0087
第8特定期間末（2018年4月20日）	30,748,768	30,780,458	0.9703	0.9713
第9特定期間末（2018年10月22日）	30,822,642	30,853,877	0.9868	0.9878
第10特定期間末（2019年4月22日）	21,635,057	21,657,023	0.9849	0.9859
第11特定期間末（2019年10月21日）	19,415,379	19,435,520	0.9639	0.9649
第12特定期間末（2020年4月20日）	19,860,605	19,882,406	0.9110	0.9120
第13特定期間末（2020年10月20日）	18,221,460	18,240,715	0.9463	0.9473
2019年10月末日	19,501,105		0.9679	
11月末日	19,594,713		0.9723	
12月末日	19,726,109		0.9785	
2020年1月末日	19,639,614		0.9739	
2月末日	19,637,855		0.9736	
3月末日	18,095,888		0.8822	
4月末日	19,763,476		0.9062	
5月末日	20,264,171		0.9288	
6月末日	18,555,409		0.9418	
7月末日	17,964,163		0.9335	
8月末日	18,250,786		0.9481	
9月末日	18,188,854		0.9446	
10月末日	18,010,097		0.9350	

### 【分配の推移】

### グローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジありコース

	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0040
第2特定期間	0.0060
第3特定期間	0.0060
第4特定期間	0.0060
第5特定期間	0.0060
第6特定期間	0.0060
第7特定期間	0.0060
第8特定期間	0.0060
第9特定期間	0.0060
第10特定期間	0.0060
第11特定期間	0.0060
第12特定期間	0.0060
第13特定期間	0.0060

## グローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジなしコース

	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0045
第2特定期間	0.0090
第3特定期間	0.0090
第4特定期間	0.0090
第5特定期間	0.0085
第6特定期間	0.0060
第7特定期間	0.0060
第8特定期間	0.0060
第9特定期間	0.0060
第10特定期間	0.0060
第11特定期間	0.0060
第12特定期間	0.0060
第13特定期間	0.0060

## 【収益率の推移】

## グローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジありコース

	収益率（％）
第1特定期間	0.4
第2特定期間	0.9
第3特定期間	0.6



第4特定期間	1.1
第5特定期間	1.1
第6特定期間	0.9
第7特定期間	1.8
第8特定期間	0.3
第9特定期間	0.7
第10特定期間	0.4
第11特定期間	0.6
第12特定期間	4.2
第13特定期間	4.7

（注）各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### グローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジなしコース

	収益率（％）
第1特定期間	2.0
第2特定期間	3.4
第3特定期間	2.1
第4特定期間	8.9
第5特定期間	5.2
第6特定期間	5.5
第7特定期間	8.3
第8特定期間	3.1
第9特定期間	2.3
第10特定期間	0.4
第11特定期間	1.5
第12特定期間	4.9
第13特定期間	4.5

（注）各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### （４）【設定及び解約の実績】

#### グローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジありコース

	設定口数	解約口数
第1特定期間	100,000	
第2特定期間	7,942,253	100,000
第3特定期間	35,067,415	

第4特定期間	146,677	
第5特定期間	20,881,360	7,890,030
第6特定期間	3,345,522	20,751,193
第7特定期間	293,344	3,937,810
第8特定期間	319,559	124,232
第9特定期間	115,889	
第10特定期間	126,752	8,960,243
第11特定期間	112,015	6,380,353
第12特定期間	91,108	54,996
第13特定期間	111,115	2,074,585

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

#### グローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジなしコース

	設定口数	解約口数
第1特定期間	100,000	
第2特定期間	17,463,634	990,954
第3特定期間	48,528,066	11,445,593
第4特定期間	6,599,517	2,754,062
第5特定期間	597,896	9,331,173
第6特定期間	116,411	361,708
第7特定期間	416,796	3,836,689
第8特定期間	61,701	13,473,449
第9特定期間	35,464	490,299
第10特定期間	34,904	9,303,837
第11特定期間	35,656	1,860,638
第12特定期間	1,660,138	
第13特定期間	38,990	2,585,326

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

#### 参考情報

基準日:2020年10月30日

## 基準価額・純資産の推移 2014/07/18～2020/10/30

### ●円ヘッジありコース



### ●円ヘッジなしコース



- 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。
- 基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

## 分配の推移

### ●円ヘッジありコース

2020年06月	10円
2020年07月	10円
2020年08月	10円
2020年09月	10円
2020年10月	10円
直近1年間累計	120円
設定来累計	760円

### ●円ヘッジなしコース

2020年06月	10円
2020年07月	10円
2020年08月	10円
2020年09月	10円
2020年10月	10円
直近1年間累計	120円
設定来累計	880円

- 1万口当たり、税引前

## 主要な資産の状況

### ●円ヘッジありコース

資産別構成		
資産の種類	純資産比	
グローバル変動金利債券マザーファンド	96.53%	
コール・ローン等	3.47%	
合計	100.00%	

### ●円ヘッジなしコース

資産別構成		
資産の種類	純資産比	
グローバル変動金利債券マザーファンド	97.37%	
コール・ローン等	2.63%	
合計	100.00%	

### ●グローバル変動金利債券マザーファンド

資産別構成		
資産の種類	純資産比	
公社債	96.85%	
コール・ローン等	3.15%	
合計	100.00%	

通貨別構成		
通貨	純資産比	
アメリカ・ドル	73.5%	
ユーロ	21.7%	
イギリス・ポンド	1.7%	
コール・ローン等	3.1%	
合計	100.0%	

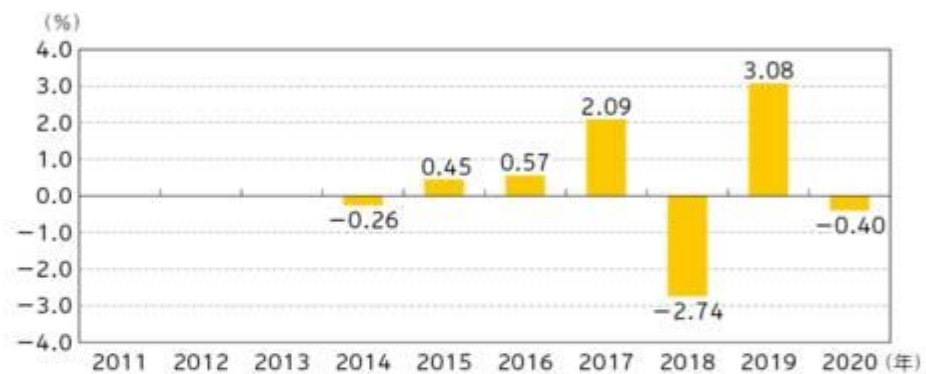
- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用状況は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

組入上位10銘柄						
	銘柄名	発行国	業種	通貨	償還日	純資産比
1	MS FRN 230508	アメリカ	銀行	アメリカ・ドル	2023/05/08	3.0%
2	JPM CHASE FRN 230723	アメリカ	銀行	アメリカ・ドル	2023/07/23	2.8%
3	WELLS FARGO FRN 221031	アメリカ	銀行	アメリカ・ドル	2022/10/31	2.4%
4	CITIGROUP FRN 250701	アメリカ	銀行	アメリカ・ドル	2025/07/01	2.1%
5	WBC FRN 240226	アメリカ	銀行	アメリカ・ドル	2024/02/26	2.0%
6	BONYMellon FRN 221030	アメリカ	銀行	アメリカ・ドル	2022/10/30	1.9%
7	MITSUB UFJ FIN F 230726	アメリカ	銀行	アメリカ・ドル	2023/07/26	1.9%
8	GS FRN 231129	アメリカ	銀行	アメリカ・ドル	2023/11/29	1.8%
9	AMEX FRN 230703	アメリカ	各種金融	アメリカ・ドル	2023/07/03	1.7%
10	UBS FRN 250219	アメリカ	銀行	アメリカ・ドル	2025/02/19	1.7%
組入銘柄数					90銘柄	

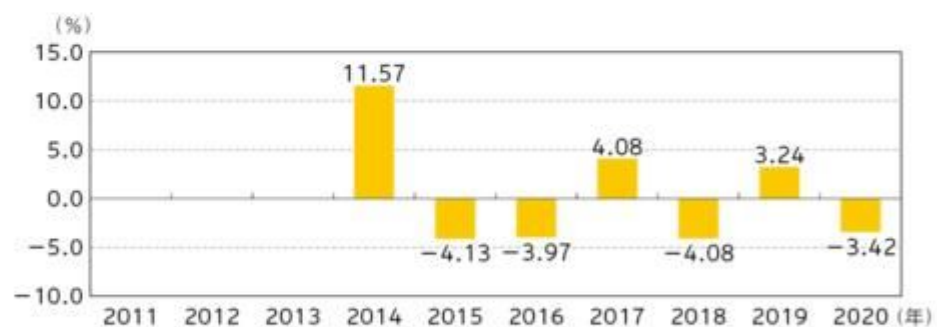
● 償還日は、コール償還日がある場合はコール償還日を記載しております。

## 年間収益率の推移（暦年ベース）

### ● 円ヘッジありコース



### ● 円ヘッジなしコース



- ファンドの年間収益率は基準価額(税引前分配金再投資)を使用して計算しています。
- 2014年は設定日(7月18日)から年末、2020年は年初から基準日までの収益率です。
- 各ファンドはベンチマークを設定していません。

- 上記の運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用状況は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値を四捨五入して表示している場合、合計が100%とならないことがあります。

## 第2【管理及び運営】

### 3【資産管理等の概要】

## ( 5 ) 【その他】

&lt; 訂正前 &gt;

( 略 )

信託事務処理の再信託

受託会社は、各ファンドに係る信託事務の処理の一部について資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することができます。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

&lt; 訂正後 &gt;

( 略 )

信託事務処理の再信託

受託会社は、各ファンドに係る信託事務の処理の一部について株式会社日本カストディ銀行と再信託契約を締結し、これを委託することができます。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

## 第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。

3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2020年4月21日から2020年10月20日までの財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【グローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジありコース】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 2020年4月20日現在	当 期 2020年10月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	609,025	531,963
親投資信託受益証券	17,506,722	16,925,362
派生商品評価勘定	530,123	61,253
流動資産合計	18,645,870	17,518,578
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	216	-
未払収益分配金	20,343	18,379
未払受託者報酬	612	575
未払委託者報酬	11,797	11,108
未払利息	1	1
その他未払費用	225	190
流動負債合計	33,194	30,253
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	20,343,037	18,379,567
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,730,361	891,242
元本等合計	18,612,676	17,488,325
純資産合計	18,612,676	17,488,325
負債純資産合計	18,645,870	17,518,578

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期 自 2019年10月22日 至 2020年4月20日	当 期 自 2020年4月21日 至 2020年10月20日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	793,605	918,640
為替差損益	54,934	26,747
営業収益合計	738,671	945,387

	前期	当期
	自 2019年10月22日 至 2020年4月20日	自 2020年4月21日 至 2020年10月20日
営業費用		
支払利息	134	206
受託者報酬	4,252	4,123
委託者報酬	81,264	79,546
その他費用	985	1,343
営業費用合計	86,635	85,218
営業利益又は営業損失( )	825,306	860,169
経常利益又は経常損失( )	825,306	860,169
当期純利益又は当期純損失( )	825,306	860,169
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	477	5,131
期首剰余金又は期首欠損金( )	780,281	1,730,361
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,809	109,464
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,809	109,464
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,056	7,024
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,056	7,024
分配金	122,004	118,359
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,730,361	891,242

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法による時価法によっております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

期別	前期	当期
	2020年4月20日現在	2020年10月20日現在
1. 受益権の総数	20,343,037口	18,379,567口
2. 元本の欠損	1,730,361円	891,242円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 0.9149円 (9,149円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 0.9515円 (9,515円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)



項目	前 期 自 2019年10月22日 至 2020年4月20日	当 期 自 2020年4月21日 至 2020年10月20日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	親投資信託受益証券の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の16の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	同左
2. 分配金の計算過程	<p>（自2019年10月22日 至2019年11月20日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（39,045円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（200,095円）及び分配準備積立金（627,995円）より分配対象収益は867,135円（1万口当たり426.70円）であり、うち20,321円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自2019年11月21日 至2019年12月20日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（40,536円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（200,600円）及び分配準備積立金（646,397円）より分配対象収益は887,533円（1万口当たり436.65円）であり、うち20,325円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自2019年12月21日 至2020年1月20日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（40,501円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（201,220円）及び分配準備積立金（666,608円）より分配対象収益は908,329円（1万口当たり446.56円）であり、うち20,339円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自2020年1月21日 至2020年2月20日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（44,676円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（201,854円）及び分配準備積立金（686,770円）より分配対象収益は933,300円（1万口当たり458.52円）であり、うち20,353円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自2020年4月21日 至2020年5月20日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（39,282円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（203,863円）及び分配準備積立金（746,471円）より分配対象収益は989,616円（1万口当たり485.99円）であり、うち20,361円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自2020年5月21日 至2020年6月22日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（45,209円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（204,768円）及び分配準備積立金（765,392円）より分配対象収益は1,015,369円（1万口当たり498.19円）であり、うち20,380円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自2020年6月23日 至2020年7月20日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（31,726円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（205,677円）及び分配準備積立金（790,221円）より分配対象収益は1,027,624円（1万口当たり503.74円）であり、うち20,399円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自2020年7月21日 至2020年8月20日） 計算期間末における経費控除後の配当等収益（31,296円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（196,413円）及び分配準備積立金（762,040円）より分配対象収益は989,749円（1万口当たり509.87円）であり、うち19,411円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>



項目	前期	当期
	自 2019年10月22日 至 2020年4月20日	自 2020年4月21日 至 2020年10月20日
	<p>(自2020年2月21日 至2020年3月23日)            計算期間末における経費控除後の配当等収益            (35,825円)(本ファンドに帰属すべき親投資            信託の配当等収益を含む)、費用控除後、            繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0            円)、信託約款に規定される収益調整金            (202,055円)及び分配準備積立金(709,527            円)より分配対象収益は947,407円(1万口当            たり466.15円)であり、うち20,323円(1万口            当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自2020年3月24日 至2020年4月20日)            計算期間末における経費控除後の配当等収益            (41,785円)(本ファンドに帰属すべき親投資            信託の配当等収益を含む)、費用控除後、            繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0            円)、信託約款に規定される収益調整金            (202,967円)及び分配準備積立金(725,029            円)より分配対象収益は969,781円(1万口当            たり476.70円)であり、うち20,343円(1万口            当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2020年8月21日 至2020年9月23日)            計算期間末における経費控除後の配当等収益            (21,120円)(本ファンドに帰属すべき親投資            信託の配当等収益を含む)、費用控除後、            繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0            円)、信託約款に規定される収益調整金            (197,338円)及び分配準備積立金(773,925            円)より分配対象収益は992,383円(1万口当            たり510.75円)であり、うち19,429円(1万口            当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自2020年9月24日 至2020年10月20日)            計算期間末における経費控除後の配当等収益            (22,113円)(本ファンドに帰属すべき親投資            信託の配当等収益を含む)、費用控除後、            繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0            円)、信託約款に規定される収益調整金            (187,372円)及び分配準備積立金(733,012            円)より分配対象収益は942,497円(1万口当            たり512.78円)であり、うち18,379円(1万口            当たり10円)を分配金額としております。</p>

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	前期	当期
	自 2019年10月22日 至 2020年4月20日	自 2020年4月21日 至 2020年10月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左

項目	前 期 自 2019年10月22日 至 2020年4月20日	当 期 自 2020年4月21日 至 2020年10月20日
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は(有価証券に関する注記)に記載しております。</p> <p>また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>為替予約取引は外貨の送金または実質外貨建資産に係る将来の為替変動リスクを低減する目的で行っております。</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク</p> <p>金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク</p> <p>各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク</p> <p>必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	同左

項目	前 期	当 期
	自 2019年10月22日 至 2020年4月20日	自 2020年4月21日 至 2020年10月20日
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	前 期	当 期
	2020年4月20日現在	2020年10月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

前 期	当 期
2020年4月20日現在	2020年10月20日現在
該当事項はありません。	同左

## （その他の注記）

項目	前 期	当 期
	自 2019年10月22日 至 2020年4月20日	自 2020年4月21日 至 2020年10月20日
期首元本額	20,306,925円	20,343,037円
期中追加設定元本額	91,108円	111,115円
期中一部解約元本額	54,996円	2,074,585円

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	前 期	当 期
	2020年4月20日現在	2020年10月20日現在
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	563,521	163,271
合計	563,521	163,271

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## 通貨関連

種類	前 期				当 期			
	2020年4月20日 現在				2020年10月20日 現在			
	契約額等 (円)	うち1年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち1年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引 為替予約取引								
売建	16,491,130	-	15,961,223	529,907	15,869,324	-	15,808,071	61,253
ドル	12,562,054	-	12,153,372	408,682	12,005,959	-	11,972,378	33,581
ユーロ	3,657,458	-	3,550,632	106,826	3,555,396	-	3,532,108	23,288
債券	271,618	-	257,219	14,399	307,969	-	303,585	4,384
合計	16,491,130	-	15,961,223	529,907	15,869,324	-	15,808,071	61,253

## (注) 時価の算定方法

1. 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において予約為替の受渡日（以下、「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- (イ) 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- (ロ) 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2. 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

2020年10月20日現在

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	グローバル変動金利債券マザーファンド	15,699,251	16,925,362	
合計		15,699,251	16,925,362	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項（デリバティブ取引等に関する注記）において表示した表は、「投資信託財産計算規則」附属明細表別紙様式第1号第3デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表に求められている項目（記載上の注意を含む。）を満たしているため、省略いたします。

## 【グローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジなしコース】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 2020年4月20日現在	当 期 2020年10月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	631,659	504,766
親投資信託受益証券	19,263,499	17,748,119
流動資産合計	19,895,158	18,252,885
資産合計	19,895,158	18,252,885
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	21,801	19,255
未払受託者報酬	617	594
未払委託者報酬	11,904	11,382
未払利息	1	1
その他未払費用	230	193
流動負債合計	34,553	31,425
負債合計	34,553	31,425
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	21,801,781	19,255,445
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,941,176	1,033,985

	前 期 2020年4月20日現在	当 期 2020年10月20日現在
元本等合計	19,860,605	18,221,460
純資産合計	19,860,605	18,221,460
負債純資産合計	19,895,158	18,252,885

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期 自 2019年10月22日 至 2020年4月20日	当 期 自 2020年4月21日 至 2020年10月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	847,608	984,620
営業収益合計	847,608	984,620
営業費用		
支払利息	63	183
受託者報酬	4,222	4,142
委託者報酬	81,309	79,731
その他費用	991	1,370
営業費用合計	86,585	85,426
営業利益又は営業損失( )	934,193	899,194
経常利益又は経常損失( )	934,193	899,194
当期純利益又は当期純損失( )	934,193	899,194
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	-	69,941
期首剰余金又は期首欠損金( )	726,264	1,941,176
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	199,094
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	199,094
剰余金減少額又は欠損金増加額	158,124	2,666
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	158,124	2,666
分配金	122,595	118,490
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,941,176	1,033,985

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

期別	前 期 2020年4月20日現在	当 期 2020年10月20日現在
1. 受益権の総数	21,801,781口	19,255,445口
2. 元本の欠損	1,941,176円	1,033,985円
3. 1口当たり純資産額	0.9110円	0.9463円

期別	前期 2020年4月20日現在	当期 2020年10月20日現在
計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	(1万口当たり純資産額) (9,110円)	(1万口当たり純資産額) (9,463円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

項目	前期 自 2019年10月22日 至 2020年4月20日	当期 自 2020年4月21日 至 2020年10月20日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	親投資信託受益証券の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の16の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	同左
2. 分配金の計算過程	<p>(自2019年10月22日 至2019年11月20日)</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益(38,738円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(2,398,038円)及び分配準備積立金(906,819円)より分配対象収益は3,343,595円(1万口当たり1,659.53円)であり、うち20,147円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自2019年11月21日 至2019年12月20日)</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益(48,822円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(2,399,022円)及び分配準備積立金(925,410円)より分配対象収益は3,373,254円(1万口当たり1,673.76円)であり、うち20,153円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2020年4月21日 至2020年5月20日)</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益(43,929円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(2,682,844円)及び分配準備積立金(1,051,171円)より分配対象収益は3,777,944円(1万口当たり1,732.20円)であり、うち21,809円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自2020年5月21日 至2020年6月22日)</p> <p>計算期間末における経費控除後の配当等収益(42,132円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(2,423,261円)及び分配準備積立金(968,969円)より分配対象収益は3,434,362円(1万口当たり1,743.58円)であり、うち19,696円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

項目	前 期 自 2019年10月22日 至 2020年4月20日	当 期 自 2020年4月21日 至 2020年10月20日
	<p>（自2019年12月21日 至2020年1月20日）            計算期間末における経費控除後の配当等収益（48,741円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（2,400,003円）及び分配準備積立金（954,079円）より分配対象収益は3,402,823円（1万口当たり1,687.94円）であり、うち20,159円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自2020年1月21日 至2020年2月20日）            計算期間末における経費控除後の配当等収益（48,008円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（2,400,987円）及び分配準備積立金（982,661円）より分配対象収益は3,431,656円（1万口当たり1,701.74円）であり、うち20,165円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自2020年2月21日 至2020年3月23日）            計算期間末における経費控除後の配当等収益（37,782円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（2,401,952円）及び分配準備積立金（1,010,504円）より分配対象収益は3,450,238円（1万口当たり1,710.48円）であり、うち20,170円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自2020年3月24日 至2020年4月20日）            計算期間末における経費控除後の配当等収益（44,856円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（2,681,452円）及び分配準備積立金（1,028,116円）より分配対象収益は3,754,424円（1万口当たり1,722.06円）であり、うち21,801円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>（自2020年6月23日 至2020年7月20日）            計算期間末における経費控除後の配当等収益（32,128円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（2,367,095円）及び分配準備積立金（968,019円）より分配対象収益は3,367,242円（1万口当たり1,750.29円）であり、うち19,238円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自2020年7月21日 至2020年8月20日）            計算期間末における経費控除後の配当等収益（27,969円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（2,368,104円）及び分配準備積立金（980,909円）より分配対象収益は3,376,982円（1万口当たり1,754.82円）であり、うち19,243円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自2020年8月21日 至2020年9月23日）            計算期間末における経費控除後の配当等収益（20,927円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（2,369,115円）及び分配準備積立金（989,635円）より分配対象収益は3,379,677円（1万口当たり1,755.69円）であり、うち19,249円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>（自2020年9月24日 至2020年10月20日）            計算期間末における経費控除後の配当等収益（26,702円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（2,370,138円）及び分配準備積立金（991,313円）より分配対象収益は3,388,153円（1万口当たり1,759.57円）であり、うち19,255円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項



項目	前 期 自 2019年10月22日 至 2020年4月20日	当 期 自 2020年4月21日 至 2020年10月20日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。	同左
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク</p> <p>金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク</p> <p>各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク</p> <p>必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	同左

項目	前期	当期
	自 2019年10月22日 至 2020年4月20日	自 2020年4月21日 至 2020年10月20日
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期	当期
	2020年4月20日現在	2020年10月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左

## (関連当事者との取引に関する注記)

前期	当期
2020年4月20日現在	2020年10月20日現在
該当事項はありません。	同左

## (その他の注記)

項目	前期	当期
	自 2019年10月22日 至 2020年4月20日	自 2020年4月21日 至 2020年10月20日
期首元本額	20,141,643円	21,801,781円
期中追加設定元本額	1,660,138円	38,990円
期中一部解約元本額	- 円	2,585,326円

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	前 期 2020年4月20日現在	当 期 2020年10月20日現在
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	582,731	171,209
合計	582,731	171,209

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

## （４）【附属明細表】

## 第１ 有価証券明細表

## （１）株式

該当事項はありません。

## （２）株式以外の有価証券

2020年10月20日現在

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	グローバル変動金利債券マザーファンド	16,462,406	17,748,119	
合計		16,462,406	17,748,119	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## （参考）

グローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジありコース/円ヘッジなしコースの主要投資対象の状況は以下のとおりです。

\*なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

## グローバル変動金利債券マザーファンド

## 貸借対照表

科 目	2020年4月20日現在	2020年10月20日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	70,611,539	86,530,516
コール・ローン	121,318,544	44,991,421
特殊債券	138,965,233	138,215,198
社債券	5,138,649,590	4,655,221,711
未収利息	24,486,989	20,905,078
前払費用	918,959	4,648,609
流動資産合計	5,494,950,854	4,950,512,533
資産合計	5,494,950,854	4,950,512,533
負債の部		
流動負債		
未払利息	348	108
その他未払費用	4,932	-
流動負債合計	5,280	108
負債合計	5,280	108
純資産の部		
元本等		
元本	5,359,923,194	4,591,781,181
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	135,022,380	358,731,244
元本等合計	5,494,945,574	4,950,512,425
純資産合計	5,494,945,574	4,950,512,425
負債純資産合計	5,494,950,854	4,950,512,533

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>特殊債券及び社債券</p> <p>個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2．外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3．費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>外貨建取引等の処理基準</p>

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

期別	2020年4月20日現在	2020年10月20日現在
1. 受益権の総数	5,359,923,194口	4,591,781,181口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.0252円 (1万口当たり純資産額) (10,252円)	1口当たり純資産額 1.0781円 (1万口当たり純資産額) (10,781円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2019年10月22日 至 2020年4月20日	自 2020年4月21日 至 2020年10月20日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。</p>	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は(有価証券に関する注記)に記載しております。</p> <p>また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>為替予約取引は外貨の送金または実質外貨建資産に係る将来の為替変動リスクを低減する目的で行っております。</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	同左

項目	自 2019年10月22日 至 2020年4月20日	自 2020年4月21日 至 2020年10月20日
3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	同左
4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	2020年4月20日現在	2020年10月20日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	<p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p>	同左

項目	2020年4月20日現在	2020年10月20日現在
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左

## ( 関連当事者との取引に関する注記 )

2020年4月20日現在	2020年10月20日現在
該当事項はありません。	同左

## ( その他の注記 )

項目	自 2019年10月22日 至 2020年4月20日	自 2020年4月21日 至 2020年10月20日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	6,468,398,814円	5,359,923,194円
同期中追加設定元本額	28,634,238円	263,379,417円
同期中一部解約元本額	1,137,109,858円	1,031,521,430円
元本の内訳*		
グローバル変動金利債券ファンド(年1回分配型)円ヘッジありコース(適格機関投資家専用)	1,459,505,923円	809,079,377円
グローバル変動金利債券ファンド(年1回分配型)円ヘッジなしコース(適格機関投資家専用)	267,639,303円	287,931,961円
グローバル変動金利債券ファンド 円ヘッジありコース	3,044,805,274円	2,933,698,153円
グローバル変動金利債券ファンド 円ヘッジなしコース	552,106,305円	528,910,033円
グローバル変動金利債券ファンド(毎月分配型)円ヘッジありコース	17,076,397円	15,699,251円
グローバル変動金利債券ファンド(毎月分配型)円ヘッジなしコース	18,789,992円	16,462,406円
計	5,359,923,194円	4,591,781,181円

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## ( 有価証券に関する注記 )

## 売買目的有価証券

種類	2020年4月20日現在	2020年10月20日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
特殊債券	2,078,285	2,212,427
社債券	230,244,450	183,396,083
合計	232,322,735	185,608,510

(注)「当計算期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

2020年10月20日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
特殊債券	ドル	EIBK KR FRN 221101	400,000	403,776.00	
		EIBK KR FRN 230601	500,000	503,580.00	
		KR DEV BANK FRN 220227	400,000	401,624.00	
	ドル 小計		1,300,000	1,308,980.00 (138,215,198)	
特殊債券 合計				138,215,198 (138,215,198)	
社債券	ドル	AMERICAN EXPR FRN 220420	400,000	402,044.00	
		AMEX FRN 230703	800,000	806,968.00	
		ANZ FRN 220519	350,000	352,887.50	
		ANZ FRN 221121	250,000	251,237.50	
		BAC FRN 230305	300,000	301,029.00	



BAC FRN 230723	600,000	606,354.00	
BANQ FED CRD FRN 220720	400,000	402,496.00	
BANQ FED CRD FRN 230720	400,000	405,416.00	
BARCLAYS 7.625 221121	600,000	661,314.00	
BECTON DICK FRN 220606	250,000	251,520.00	
BK CHINA/LUX FRN 220417	500,000	499,405.00	
BNP PARIBAS 7.375 250819	500,000	560,195.00	
BONYMellon FRN 221030	900,000	912,681.00	
BPCE FRN 230912	400,000	406,136.00	
CAN IMPERI BK FRN 230913	200,000	202,068.00	
CBA FRN 240604	500,000	507,890.00	
CD AGRICOLE FRN 251223	600,000	708,828.00	
CIGNA FRN 230615	200,000	202,158.00	
CITIGROUP FRN 230601	500,000	503,460.00	
CITIGROUP FRN 250701	950,000	960,792.00	
CMCSA FRN 240415	500,000	505,020.00	
CONOCOPHIL FRN 220515	400,000	402,900.00	
CS 7.5 231211	600,000	654,570.00	
CS FRN 2022/12/14	350,000	352,740.50	
DANSKE BANK FRN 230912	500,000	497,230.00	
DNB BANK 4.875 241112	500,000	506,885.00	
DNB BANK FRN 221202	500,000	503,795.00	
GS FRN 231129	800,000	821,936.00	
HSBC HOLD 6.375 250330	350,000	365,911.00	
HSBC HOLDINGS FRN 250912	300,000	298,374.00	
ING GROEP 6.5 250416	400,000	426,148.00	
JPM CHASE FRN 230723	1,300,000	1,310,452.00	
KINDER MORGAN FRN 230115	335,000	337,063.60	
MITSUB UFJ FIN F 230726	900,000	906,831.00	
MIZUHO FG FRN 230525	400,000	399,040.00	
MIZUHO FG FRN 230710	300,000	301,872.00	
MIZUHO FG FRN 230911	450,000	454,743.00	
MS FRN 230508	1,400,000	1,420,594.00	
MUFG FRN 220725	500,000	502,690.00	
NATL AUBK 2.60088 230412	500,000	503,700.00	

	NORDEA BANK 6.625 260326	600,000	679,050.00	
	NORDEA BANK FRN 230830	500,000	500,125.00	
	RBC FRN 230117	250,000	250,377.50	
	RBC FRN 231005	300,000	302,223.00	
	RBS 8.0 250810	400,000	448,408.00	
	RBS FRN 220515	400,000	401,852.00	
	SEB 5.125 250513	400,000	408,640.00	
	SGSA FRN 231218	200,000	213,684.00	
	SHELL INTER FRN 231113	500,000	500,510.00	
	SKANDINAV ENS FRN 221212	550,000	553,806.00	
	SMBC FRN 230719	300,000	302,352.00	
	STANLN 6.0 250726	500,000	515,370.00	
	STANLN FRN 230120	600,000	601,140.00	
	SUMIBK FRN 231016	500,000	502,675.00	
	SVENSKA 6.25 240301	600,000	650,226.00	
	SWEDBANK FRN 220314	300,000	301,821.00	
	UBS FRN 250219	700,000	782,061.00	
	UBS GROUP FRN 220523	500,000	505,275.00	
	UNICREDIT SPA FRN 220114	400,000	410,112.00	
	VERIZON COM FRN 250315	400,000	409,608.00	
	WBC FRN 230113	400,000	400,964.00	
	WBC FRN 240226	900,000	911,205.00	
	WELLS FARGO FRN 221031	1,100,000	1,111,451.00	
	ドル 小計	32,185,000	33,040,309.60	(3,488,726,290)
ユーロ	ABN AMRO 4.75 270922	300,000	304,965.00	
	AT&T FRN 230905	600,000	604,590.00	
	BAC FRN 230425	300,000	300,867.00	
	BBVA FRN 230309	300,000	300,069.00	
	BNP PARIBAS FRN 230522	300,000	301,641.00	
	BNP PARIBAS FRN 240607	200,000	201,394.00	
	BPCE FRN 230323	600,000	601,200.00	
	COM BK AUS FRN 230308	300,000	301,995.00	
	CS FRN 220518	200,000	202,566.00	
	GS FRN 220926	550,000	551,171.50	

	HSBC HOLDINGS FRN 221005	400,000	400,156.00	
	ING GROEP FRN 230920	500,000	506,040.00	
	INTESA SANP FRN 220419	200,000	201,230.00	
	INTESA SANPAO FRN 270111	400,000	456,228.00	
	KBC GROUP 4.75 240305	600,000	620,838.00	
	LLOYDS BK FRN 240621	400,000	400,256.00	
	MIZUHO FG FRN 230410	300,000	300,279.00	
	RABOBANK FRN 251229	400,000	414,056.00	
	SANTANDER FRN 220425	600,000	623,376.00	
	SANTANDER UK FRN 220518	300,000	298,422.00	
	SMBC FRN 220614	500,000	501,425.00	
	SOCIETE GENE FRN 240522	300,000	301,731.00	
	ユーロ 小計	8,550,000	8,694,495.50 (1,080,986,625)	
	ポンド			
	LLOYDS FRN 230627	400,000	417,588.00	
	SANTANDER FRN 220624	200,000	207,522.00	
	ポンド 小計	600,000	625,110.00 (85,508,796)	
社債券 合計			4,655,221,711 (4,655,221,711)	
合計			4,793,436,909 (4,793,436,909)	

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額です。

2. 合計欄における( )内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の合計金額に対する比 率
ドル	特殊債券 3銘柄	2.79%	75.67%
	社債券 63銘柄	70.47%	
ユーロ	社債券 22銘柄	21.84%	22.55%
ポンド	社債券 2銘柄	1.73%	1.78%

(注) 「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

#### グローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジありコース

2020年10月30日現在

資産総額	17,478,346円
負債総額	154,482円
純資産総額（ - ）	17,323,864円
発行済数量	18,239,041口
1単位当りの純資産額（ / ）	0.9498円

#### グローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジなしコース

2020年10月30日現在

資産総額	18,014,587円
負債総額	4,490円
純資産総額（ - ）	18,010,097円
発行済数量	19,261,259口
1単位当りの純資産額（ / ）	0.9350円

#### （参考）グローバル変動金利債券マザーファンド

2020年10月30日現在

資産総額	4,886,252,121円
負債総額	92円
純資産総額（ - ）	4,886,252,029円
発行済数量	4,587,247,977口
1単位当りの純資産額（ / ）	1.0652円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額（2020年4月末現在）

（略）

(2) 会社の機構（2020年4月末現在）

（略）

<訂正後>

(1) 資本金の額（2020年10月末現在）

（略）

(2) 会社の機構（2020年10月末現在）

（略）

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに証券投資信託の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は2020年10月末現在、計232本（追加型株式投資信託138本、単位型株式投資信託34本、単位型公社債投資信託60本）であり、その純資産総額の合計は1,321,402百万円です。

##### 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 委託会社であるSOMPOアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）、ならびに、同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託会社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに、同規則第38条第1項及び第57条第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

また、委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期中間会計期間（2020年4月

1日から2020年9月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
<b>(資産の部)</b>					
流動資産					
1 現金・預金			5,031,436		5,030,360
2 前払費用			77,905		88,889
3 未収委託者報酬			892,311		1,062,114
4 未収運用受託報酬			1,133,534		958,520
5 未収収益			52		44
6 その他			5,489		1,347
流動資産合計			7,140,730		7,141,276
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1		23,660		19,412
(2) 器具備品	1		24,492		102,336
有形固定資産合計			48,153		121,748
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			4,535		4,535
無形固定資産合計			4,535		4,535
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			189,407		378,390
(2) 長期差入保証金			161,598		161,598
(3) 繰延税金資産			369,181		402,032
(4) その他			31		32
投資その他の資産合計			720,218		942,053
固定資産合計			772,907		1,068,337
資産合計			7,913,637		8,209,613

区分	注記 番号	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 預り金			12,372		6,729
2 未払金					
(1) 未払配当金	2	240,000		3,000,000	
(2) 未払手数料		320,577		351,384	
(3) その他未払金		193,367	753,944	180,135	3,531,520
3 未払費用			985,047		973,410
4 未払消費税等			15,760		47,391
5 未払法人税等			225,326		152,972

6 賞与引当金			125,066		115,230
7 役員賞与引当金			7,200		5,400
流動負債合計			2,124,718		4,832,655
固定負債					
1 退職給付引当金			134,243		150,881
2 資産除去債務			8,327		8,475
固定負債合計			142,570		159,356
負債合計			2,267,288		4,992,011
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			1,550,000		1,550,000
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			413,280		413,280
資本剰余金合計			413,280		413,280
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金			3,675,113		1,257,468
利益剰余金合計			3,675,113		1,257,468
株主資本合計			5,638,393		3,220,749
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			7,956		3,147
評価・換算差額等合計			7,956		3,147
純資産合計			5,646,349		3,217,602
負債・純資産合計			7,913,637		8,209,613

## (2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1 委託者報酬		4,693,325		4,761,002	
2 運用受託報酬		3,479,650	8,172,976	3,408,951	8,169,953
営業費用					
1 支払手数料		2,096,873		2,057,148	
2 広告宣伝費		30,230		16,106	
3 公告費		200		200	
4 調査費		2,532,683		2,381,706	
(1) 調査費		1,070,321		1,067,053	
(2) 委託調査費		1,457,726		1,311,310	
(3) 図書費		4,635		3,342	
5 営業雑経費		165,973		184,920	
(1) 通信費		6,109		6,023	
(2) 印刷費		145,335		163,235	
(3) 諸会費		14,528	4,825,961	15,660	4,640,082
一般管理費					
1 給料		1,523,789		1,567,354	

(1) 役員報酬		75,540		83,506	
(2) 給料・手当		1,260,953		1,286,043	
(3) 賞与		187,295		197,805	
2 福利厚生費		183,912		188,710	
3 交際費		10,052		13,169	
4 寄付金		300		300	
5 旅費交通費		39,791		45,892	
6 法人事業税		41,849		50,010	
7 租税公課		15,555		26,124	
8 不動産賃借料		208,923		211,714	
9 退職給付費用		58,381		67,288	
10 賞与引当金繰入		125,066		115,230	
11 役員賞与引当金繰入		7,200		5,400	
12 固定資産減価償却費		11,976		13,153	
13 諸経費		353,873	2,580,671	349,338	2,653,688
営業利益			766,343		876,182
営業外収益					
1 受取配当金		98		191	
2 受取利息		281		272	
3 有価証券売却益		12,029		-	
4 有価証券償還益		-		1,358	
5 保険配当金		366		448	
6 雑益		2,459	15,236	1,033	3,305
営業外費用					
1 有価証券売却損		-		2	
2 為替差損		3,184		2,620	
3 事務過誤費		4,341		-	
4 雑損		198	7,724	266	2,889
経常利益			773,855		876,598
特別損失					
1 固定資産除却損	1	7		409	
2 商号変更費用		-	7	13,256	13,666
税引前当期純利益			773,847		862,932
法人税・住民税及び事業税			342,518		309,915
法人税等調整額			97,828		29,339
当期純利益			529,156		582,355

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	3,385,956	3,385,956	5,349,236
当期変動額						
剰余金の配当				240,000	240,000	240,000
当期純利益				529,156	529,156	529,156



株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	289,156	289,156	289,156
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	3,675,113	3,675,113	5,638,393

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,378	2,378	5,351,614
当期変動額			
剰余金の配当			240,000
当期純利益			529,156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,578	5,578	5,578
当期変動額合計	5,578	5,578	294,735
当期末残高	7,956	7,956	5,646,349

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	3,675,113	3,675,113	5,638,393
当期変動額						
剰余金の配当				3,000,000	3,000,000	3,000,000
当期純利益				582,355	582,355	582,355
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	2,417,644	2,417,644	2,417,644
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	1,257,468	1,257,468	3,220,749

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,956	7,956	5,646,349
当期変動額			
剰余金の配当			3,000,000
当期純利益			582,355

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,103	11,103	11,103
当期変動額合計	11,103	11,103	2,428,747
当期末残高	3,147	3,147	3,217,602

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	2～20年

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### （1）賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### （2）役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

#### （3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

### 5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

## （表示方法の変更）

### （損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険配当金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,826千円は、「保険配当金」366千円及び「その他」2,459千円として組み替えております。

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	86,787	91,036
器具備品	52,226	59,912

## 2 関係会社項目

関係会社に対する負債は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
未払金		
未払配当金	240,000	3,000,000

## （損益計算書関係）

1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
器具備品	7	409

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	24,085株	-株	-株	24,085株

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 剰余金の配当に関する事項

## （1）配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年3月27日 取締役会	普通 株式	240,000千円	9,964円	-	2019年3月31日

## （2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	24,085株	-株	-株	24,085株

2. 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 剰余金の配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年3月11日 取締役会	普通 株式	3,000,000千円	124,558円	-	2020年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、そのほとんどが信託財産から支払われるため、回収リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況については資産運用管理規程に従い、経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません(注2.参照)。

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	5,031,436	5,031,436	-
(2) 未収委託者報酬	892,311	892,311	-
(3) 未収運用受託報酬	1,133,534	1,133,534	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	188,657	188,657	-
資産計	7,245,941	7,245,941	-

(1) 未払費用	985,047	985,047	-
負債計	985,047	985,047	-

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	5,030,360	5,030,360	-
(2) 未収委託者報酬	1,062,114	1,062,114	-
(3) 未収運用受託報酬	958,520	958,520	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	377,640	377,640	-
資産計	7,428,635	7,428,635	-
(1) 未払金	3,531,520	3,531,520	-
(2) 未払費用	973,410	973,410	-
負債計	4,504,931	4,504,931	-

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

負 債

(1) 未払金及び(2) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
非上場株式	750	750

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

注3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	5,031,283	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	892,311	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	1,133,534	-	-	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	177,539	11,118	-
合計	7,057,129	177,539	11,118	-

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	5,030,197	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,062,114	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	958,520	-	-	-
(4) 投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	157,275	19,415	200,950
合計	7,050,832	157,275	19,415	200,950

注4. 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	176,630	165,000	11,630
	小計	176,630	165,000	11,630
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	12,027	12,189	161
	小計	12,027	12,189	161
合計		188,657	177,189	11,468

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	233,779	229,700	4,079
	小計	233,779	229,700	4,079
	(1) 株式	-	-	-

貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	143,861	151,087	7,226
	小計	143,861	151,087	7,226
合計		377,640	380,787	3,147

## 5. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	24,900	9,900	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	13,229	2,130	0
合計	38,129	12,030	0

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	97	-	2
合計	97	-	2

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要(出向受入者に対する出向元への退職金負担額を除く。)

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	112,624	134,243
退職給付費用	23,211	27,786
退職給付の支払額	1,592	11,148
退職給付引当金の期末残高	134,243	150,881

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	134,243	150,881
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	134,243	150,881
退職給付引当金	134,243	150,881
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	134,243	150,881

## (3) 退職給付費用

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	23,211	27,786

## 3. 確定拠出制度

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当社の確定拠出制度への要拠出額	25,915	30,681

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア損金算入限度超過額	259,327	301,391
退職給付引当金	41,105	46,199
賞与引当金	38,295	35,283
未払事業税	14,487	11,335
未払金否認	14,684	4,762
繰延資産損金算入限度超過額	5,949	4,021
その他	4,944	6,059
繰延税金資産 小計	378,793	409,054
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,645	3,648
評価性引当額 小計	2,645	3,648
繰延税金資産 合計	376,148	405,406
繰延税金負債		
株式譲渡損益	3,031	3,031
固定資産除去価額	424	343
其他有価証券評価差額金	3,512	-
繰延税金負債 合計	6,967	3,374
繰延税金資産の純額	369,181	402,032

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.3
住民税均等割		0.3
評価性引当額の増減		0.1
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.5

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

本事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。



## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.7%～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	8,181	8,327
時の経過による調整額	145	147
期末残高	8,327	8,475

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	欧州	中東	米国	アジア	合計
7,315,521	575,733	128,375	117,530	35,814	8,172,976

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	欧州	米国	中東	アジア	合計
7,171,851	490,694	259,796	192,226	55,384	8,169,953

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

## （関連当事者情報）

## 1. 関連当事者との取引

- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等  
記載すべき重要な取引はありません。
- (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。
- (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパンDC証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託代行手数料の支払 (注1)	488,979	未払手数料	107,223
同一の親会社を持つ会社	SOMPOひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用	運用受託報酬の受取り (注2)	165,115	未収運用受託報酬	88,523

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

(注2) 運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

注3. 損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社は、2020年4月1日に商号を損保ジャパンDC証券株式会社に変更しております。

注4. 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社は、2019年10月1日に商号をSOMPOひまわり生命保険株式会社に変更しております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパンDC証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託代行手数料の支払 (注1)	498,922	未払手数料	115,372

同一の親会社を持つ会社	SOMPOひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用	運用受託報酬の受取り(注2)	169,211	未収運用受託報酬	94,179
-------------	-------------------	--------	------------	-------	---	----------------	----------------	---------	----------	--------

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

(注2) 運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

注3. 損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社は、2020年4月1日に商号を損保ジャパンDC証券株式会社に変更しております。

注4. 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社は、2019年10月1日に商号をSOMPOひまわり生命保険株式会社に変更しております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等との取引はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

SOMPOホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

### (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	234,434.27	133,593.60
1株当たり当期純利益金額(円)	21,970.39	24,179.19

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益(千円)	529,156	582,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	529,156	582,355
期中平均株式数(株)	24,085	24,085

## 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

		第36期中間会計期間 (2020年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
(資産の部)		
流動資産		
1 現金・預金		1,766,457
2 前払費用		69,125
3 未収委託者報酬		1,119,626
4 未収運用受託報酬		902,998

5	立替金		128,883
	流動資産合計		3,987,090
	固定資産		
1	有形固定資産	1	122,515
2	無形固定資産		4,535
3	投資その他の資産		
	(1) 投資有価証券		414,544
	(2) 長期差入保証金		173,961
	(3) 繰延税金資産		374,373
	(4) その他		32
	投資その他の資産合計		962,912
	固定資産合計		1,089,962
	資産合計		5,077,053

		第36期中間会計期間 (2020年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(負債の部)			
流動負債			
1	預り金		7,039
2	未払金		
	(1) 未払手数料		390,718
	(2) その他未払金		156,186
	未払金合計		546,905
3	未払費用		483,858
4	未払法人税等		153,068
5	賞与引当金		99,733
6	役員賞与引当金		2,850
7	その他	2	39,105
	流動負債合計		1,332,560
固定負債			
1	退職給付引当金		166,200
2	資産除去債務		8,550
	固定負債合計		174,751
	負債合計		1,507,311
(純資産の部)			
株主資本			
1	資本金		1,550,000
2	資本剰余金		
	(1) 資本準備金		413,280
	資本剰余金合計		413,280
3	利益剰余金		
	(1) その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金		1,590,499
	利益剰余金合計		1,590,499
	株主資本合計		3,553,779
評価・換算差額等			
1	その他有価証券評価差額金		15,961
	評価・換算差額等合計		15,961
	純資産合計		3,569,741
	負債・純資産合計		5,077,053

## (2) 中間損益計算書

		第36期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
営業収益			
1	委託者報酬	2,355,607	
2	運用受託報酬	1,630,262	3,985,870

営業費用				
1 支払手数料			1,032,095	
2 広告宣伝費			6,136	
3 公告費			470	
4 調査費			1,067,833	
(1) 調査費			454,735	
(2) 委託調査費			611,197	
(3) 図書費			1,900	
5 営業雑経費			81,638	
(1) 通信費			8,075	
(2) 印刷費			61,202	
(3) 諸会費			12,359	2,188,175
一般管理費				
1 給料			742,875	
(1) 役員報酬			34,668	
(2) 給料・手当			663,270	
(3) 賞与			44,935	
2 福利厚生費			101,533	
3 交際費			1,439	
4 旅費交通費			958	
5 法人事業税			20,554	
6 租税公課			3,749	
7 不動産賃借料			103,790	
8 退職給付費用			37,578	
9 賞与引当金繰入			99,733	
10 役員賞与引当金繰入			2,850	
11 固定資産減価償却費	1		8,278	
12 諸経費			179,160	1,302,502
営業利益				495,192
営業外収益				
1 受取配当金			183	
2 雑益			166	350
営業外費用				
1 為替差損			2,796	
2 雑損			320	3,116
経常利益				492,425
特別損失				
1 固定資産除却損			0	
2 商号変更費用			3,305	3,305
税引前中間純利益				489,120
法人税、住民税及び事業税				135,476
法人税等調整額				20,614
中間純利益				333,030

## (3) 中間株主資本等変動計算書

第36期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	1,257,468	1,257,468	3,220,749
当中間期変動額						
中間純利益				333,030	333,030	333,030
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）						
当中間期変動 額合計	-	-	-	333,030	333,030	333,030
当中間期末残高	1,550,000	413,280	413,280	1,590,499	1,590,499	3,553,779

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,147	3,147	3,217,602
当中間期変動額			
中間純利益			333,030
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	19,109	19,109	19,109
当中間期変動額合計	19,109	19,109	352,139
当中間期末残高	15,961	15,961	3,569,741

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

##### 時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

器具備品 2～20年

### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

### 5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

## 注記事項

（中間貸借対照表関係）

	第36期中間会計期間 (2020年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	158,726千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示していません。

## (中間損益計算書関係)

	第36期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産	8,278千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

第36期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,085	-	-	24,085
合計	24,085	-	-	24,085
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

第36期中間会計期間 (2020年9月30日)

## 金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません(注2.参照)。

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,766,457	1,766,457	-
(2) 未収委託者報酬	1,119,626	1,119,626	-
(3) 未収運用受託報酬	902,998	902,998	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	413,794	413,794	-
資産計	4,202,876	4,202,876	-
(1) 未払金	546,905	546,905	-

(2) 未払費用	483,858	483,858	-
(3) 未払法人税等	153,068	153,068	-
負債計	1,183,831	1,183,831	-

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬及び(3) 未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払費用及び(3) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	750

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

第36期中間会計期間 (2020年9月30日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

3. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	385,259	360,687	24,571
	小計	385,259	360,687	24,571
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	28,535	30,100	1,564
	小計	28,535	30,100	1,564
合計		413,794	390,787	23,006

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)



第36期中間会計期間（2020年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	8,475千円
時の経過による調整額	75千円
中間期末残高	8,550千円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第36期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第36期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中東	アジア	合計
3,476,579	149,363	169,375	117,564	27,988	3,985,870

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で中間損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	第36期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	148,214.30 円
1株当たり中間純利益金額	13,827.29 円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益	333,030 千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る中間純利益	333,030 千円
普通株式の期中平均株式数	24,085 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## &lt;訂正前&gt;

## (1) 受託会社

## 名称

みずほ信託銀行株式会社（再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社）

(略)

## 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

## &lt;再信託受託会社の概要&gt;

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

資本金の額：50,000百万円（2020年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約に係る信託事務の処理の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(略)

## &lt;訂正後&gt;

## (1) 受託会社

## 名称

みずほ信託銀行株式会社（再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）

(略)

## 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

## &lt;再信託受託会社の概要&gt;

名称：株式会社日本カストディ銀行

資本金の額：51,000百万円（2020年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約に係る信託事務の処理の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(略)

# 独立監査人の監査報告書

2020年12月17日

SOMPOアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 蒲 谷 剛 史  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジありコースの2020年4月21日から2020年10月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジありコースの2020年10月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査

報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

2020年12月17日

SOMPOアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 蒲 谷 剛 史  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているグローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジなしコースの2020年4月21日から2020年10月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グローバル変動金利債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジなしコースの2020年10月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査

報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

SOMPOアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2020年6月11日

SOMPOアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 蒲 谷 剛 史  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているS O M P Oアセットマネジメント株式会社（旧損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社）の2019年4月1日から2020年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S O M P Oアセットマネジメント株式会社（旧損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社）の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係



会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2020年11月26日

SOMPOアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 蒲谷剛史  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSOMPOアセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SOMPOアセットマネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。